

施策⑪

地域主体による交通手段の拡充

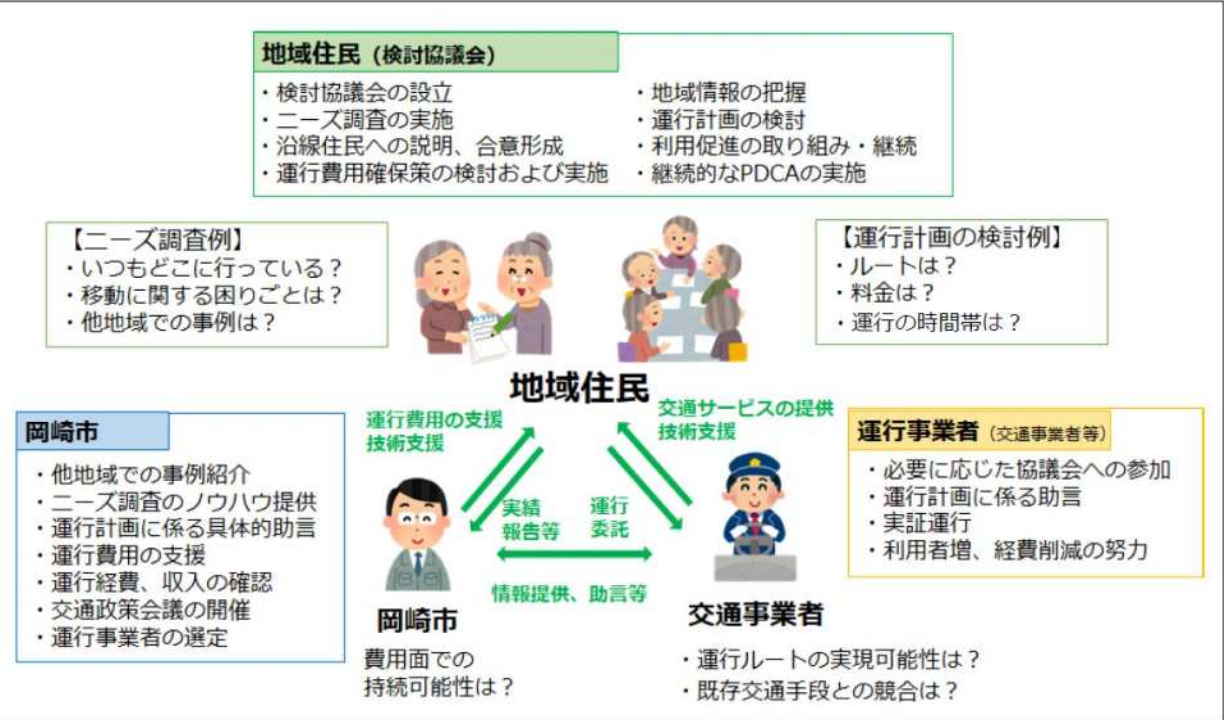
実施主体：岡崎市、バス事業者、タクシー事業者、市民 関連する目標：基本目標②

地域コミュニティの維持・活性化のためには、地域の移動手段として公共交通の確保・維持が必要です。しかし、少子高齢化や公共交通利用者数の減少、不採算路線への補填費用の拡大などもあり、行政のみで公共交通サービスを確保・維持していくことが難しくなっており、地域住民・行政・交通事業者が役割を分担・連携して取り組む必要があります。

(1) 地域主体の交通手段の拡充について

- 地域主体の交通の実現のため、地域内交通検討の組織を設立していますが、ルール作りについては現在検討中の段階にあります。地域の移動ニーズに対応した交通体系を構築するため、多様な移動手段を地域が選択できるルール作りを行います。
- 定期的に評価・検証を行うことで、地域のニーズや利用実態にあった運行となるように改善を図ります。
- 地域住民、運行事業者、行政が協働し、地域に適したコミュニティ交通を整えられるよう、タクシー事業者の活用を検討を踏まえ、NPO 法人や自治会などが主体となった、地域主体の交通の導入要件などを明確にするとともに拡充を図ります。
- 地域が主体となり、ニーズ調査や運行計画の作成などを行うものとするを想定します。
- 事業の持続可能性を担保するため、運行継続基準（収支率、市費負担額など）を設定し、継続的な PDCA を行うものとします。収入費目には、運賃だけを対象とせず、収入増の取組（協賛金や広告収入など）により、サービスレベルを維持・向上することができる仕組みとするを想定します。

【役割分担（例）交通事業者が運行する場合】



【地域主体による交通手段の拡充に関するフロー（例）】

